

自治体向け サービス概要資料



ポケットサイン

防災とくらしの、自治体公式アプリ。



会社概要

社名	ポケットサイン株式会社（PocketSign Inc.）
代表者名	梅本 滉嗣
設立年月	2022年8月
所在地	東京都新宿区大京町 2 2 - 1 グランファースト新宿御苑 1F
所属団体	一般社団法人 日本デジタル空間経済連盟 防災DX官民共創協議会（BDX） 一般社団法人 OpenIDファウンデーション・ジャパン
事業内容	電子署名・認証サービスの企画、開発、販売 自治体向けサービス ・ポケットサイン：自治体公式スマートフォンアプリ ・ミニアプリ：アプリ内で動作するアプリ（防災・地域ポイント・子育て支援・電子申請 など） 民間企業向けサービス ・PocketSign Verify：JPKIを活用した事業者向け本人確認API ・PocketSign MynaConnect：マイナポータルAPI連携の開発プラットフォーム ・PocketSign Link：アプリ「ポケットサイン」上でミニアプリを作成・提供できるAPI

ポケットサインの自治体向け事業

住民と自治体をつなぐ、 信用のデジタル基盤。

マイナンバーカードによる確実な本人確認を土台に、
住民・行政・地域企業をセキュアにつなぎます。

人口減少時代の自治体課題に対し、マイナンバーカード連携で住民・行政・地域企業をセキュアに接続します。確かな本人確認と「1人1ID（生涯1アカウント）」を土台に、防災・行政手続き・地域ポイント・健康医療・子育て支援・施設予約などを一つのアプリに集約。これまでオンラインでは難しかった高度なサービスを提供します。



公的個人認証サービスにおける
「プラットフォーム事業者」の主務大臣認定

ISO/IEC 27001・27017・27701 取得



宮城県からはじまり全国の自治体に浸透

全国アプリ登録者数
200万人以上

2022

2023

2024

2025

2026

宮城県・村井知事からの問い合わせを受け、原子力防災の実証実験を実施。DX推進の連携協定を締結

宮城県とDX推進のための実証事業に関する連携協定を締結

宮城県内全域でポケットサイン防災が導入。

熊本市・宮崎市・大津市など、複数自治体の公式アプリとして提供

北海道・京都市など、物価高対策給付を契機に導入が拡大



ポケットサインが大切にしていること

01

住民接点をひとつにまとめる



バラバラになりがちな行政サービスを一つにまとめるだけでなく、確かな本人確認を土台にIDとデータをつなぎ、サービスどうしが連携して相乗効果を生みます。

02

地域ぐるみで育てられるプラットフォームを提供



行政・地場企業・地域団体がそれぞれサービスを提供でき、しかも個人情報を直接扱わずに参加できます。官民共創で広がる基盤です。

03

普段の生活で浸透させ もしもの時に備える



防災を単独で備えるのではなく、平時から便利に使われているからこそ、災害時にも住民がすぐ使える。日常と非常時を一続きで設計します。

04

住民利便性と 行政成果を両立



住民の使いやすさにとどまらず、マイナンバーカード連携があるからこそできる、職員の業務効率化、施策の効果測定、予算化まで一続きで支えます。

その思想を、かたちにする。

自治体公式アプリ「**ポケットサイン**」と、
目的別に選べる各種**ミニアプリ**で
これらを実現します。

自治体公式アプリ「ポケットサイン」



各種ミニアプリ



アプリ・ミニアプリの詳細は8ページ以降で詳しく説明いたします。

全国の自治体で導入が広がっています



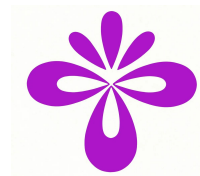
宮城県
(35自治体)



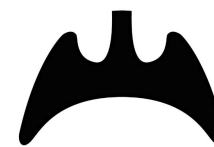
熊本市



茨城県 境町



山形県 長井市



広島県 福山市



宮崎市



東京都 渋谷区



滋賀県 大津市



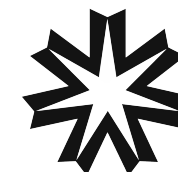
山形県
(32自治体)



静岡市



宮崎県 延岡市



北海道



愛知県 東郷町



宮城県 岩沼市



宮城県 多賀城市



福岡県 中間市



京都市

2026年7月時点



サービスのご案内

- ・自治体公式アプリ「ポケットサイン」
- ・各種ミニアプリ

「ポケットサイン」アプリとは？

一人ひとりとつながる 自治体公式アプリ

住民サービスは、もっと進化できる。



マイナンバーカードによる確実な本人確認で、適切な情報を、一人ひとりへ。

防災、地域ポイント、各種手続きなど、点在する行政サービスをひとつのアプリに集約し、住民の利便性と行政DXを同時に実現します。

アプリ登録者数
100万人以上

自治体導入数
250自治体以上

公的個人認証サービスにおける
主務大臣認定

ポケットサインアプリ3つの強み

マイナンバーカード をフル活用

スマホJPKI対応・マイナポータルAPI連携に対応。マイナンバーカードを用いた本人認証により「住民である事の担保」や「属性を指定したアプローチ」が可能。正確な施策の効果データが取れるなど、マイナンバーカードの利点をフル活用しています。

行政サービスの 住民接点を一元化

ミニアプリのほか、他社制作のミニアプリや、既存の各種アプリ、サービスへのリンクなどを設置ができる。ひとつのアプリに行政サービスまとめる事で、住民の利便性向上に繋がります。

行政サービス間を シームレスに接続

蓄積したデータを、ミニアプリ間はもちろん、住民情報や他社の各種サービスとの連携が可能です。ひとり1IDの仕組みで、施策や部署・課間をまたいだ、柔軟な連携が可能になります。

マイナンバーカードをフル活用

行政サービスを「正しい相手に、確実に届ける」には、確かな本人確認が欠かせません。
だからポケットサインは、マイナンバーカードの公的個人認証サービスを本人確認の土台にしています。

マイナンバーカードを活用する3つの利点

1

確実な本人確認ができる

公的個人認証サービスの活用により、住民であること・基本4情報を本人同意のもと正確に取得。「**住民限定**」「**対象者限定**」の施策を正確に行えます。

2

一人ひとりに合わせて届けられる

年齢・居住地などの属性に応じて、**必要な情報やサービスを必要な人へ**出し分けできます。

3

行政サービスとつなげて広げられる

マイナポータルAPIや、**庁内システム・行政CRMと連携し**、行政サービスを拡張できます。デジタルとアナログを組み合わせた行政サービス運用につながられます。

だから私たちは、マイナンバーカードを“とことんフル活用”します。

「ポケットサイン」アプリの画面と機能

アプリの名前

自治体オリジナルのロゴや名称に変更可能

ミニアプリ表示

アプリ内で提供するサービスを「市公式アプリ」「地元企業アプリ」「リンク集」などカテゴリーで分けて表示が可能

二次元コード読み取り

ミニアプリのインストールやサービスに関連する二次元コードの読み取りができる



ビューカード

よく使うミニアプリのビューに変更するなど、ユーザーが選択することが可能
色の変更もできる（※OEMのみ）

通知メッセージ

プッシュ通知によるメッセージが届く

さまざまな「ミニアプリ」を提供

施策や課題に必要な機能のみの導入が可能。単一の課のみでの取り組みも実現できます。



ポケットサイン

防災

避難所受付や避難指示など
災害時の避難所運営を効率化



ポケットサイン

入退管理

正確な情報を元にした建物への
入退出の管理をデジタル化



ポケットサイン

地域ポイント

お店で使えるポイントを活用し、
地域の経済活動を活性化



ポケットサイン

お知らせ

自治体の広報誌やお知らせなど、情
報の伝達をデジタル化



ポケットサイン

所属証明

会社やコミュニティへの所属に
ついて申請・承認の管理が行える



ポケットサイン

インフラ通報

街のインフラ不具合の報告の
簡素化・管理をデジタル化



ポケットサイン

ゴミカレンダー

ゴミ出しカレンダーや資源ごみの分
類検索などを実装



ポケットサイン地域ポイント

クレカチャージ

プレミアム付商品券に必要なチャ
ージと抽選機能のオプション



ポケットサイン お知らせ

個人宛通知

お知らせのオプション機能
個人宛に通知出しわけが可能



ポケットサイン

コミュニティ

自治会などクローズドなコミュニ
ティ活動運営を効率化



ポケットサイン

休日保育

休日保育の保育利用申請・予約を
本人確認の上で管理できる



ポケットサイン

粗大ゴミ

粗大ごみの引き取り申込申請を
アプリで実施



ポケットサイン地域ポイント

ポイント連携

健康ウォーク、ボランティア等
ミニアプリと連携オプション



ポケットサイン

アンケート

一人一票が保証された上での
正確な民意調査ができる



ポケットサイン

ボランティア

ボランティアの周知や参加者募集・
当日管理などのデジタル化



ポケットサイン

子育て支援

子育てに必要な電子申請を実施
マイナポータル情報も活用



ポケットサイン

タクシー利用券

タクシーの福祉利用券の管理・利用
をデジタル化



ポケットサイン

景品交換

地域ポイント抽選の実施や
他社ポイントの変換を行える



ポケットサイン

電子申請

アプリから書類を添付し自治体への
申請が行える



ポケットサイン

受付

イベント運営や当日の参加有無の管
理をデジタル化



ポケットサイン

健康ウォーク

歩数計と連動したランキング表示
などで住民の健康増進



ポケットサイン

パスポート

会員証などの様々な証明書を
集約して活用できる



ポケットサイン

クーポン

地域の店舗のお得なクーポンを
住民に配布・利用管理ができる



ポケットサイン

AIエージェント

AIエージェントが
行政サービスを案内

ミニアプリの組み合わせ例

各原課の施策をつなぎ、組み合わせることで、さらに多くの課題解決を実現します。

プレミアム付き商品券の申込から抽選、利用まで一気通貫で行える



ポケットサイン
お知らせ

プレミアム付き商品券
の概要電子チラシを
アプリに配信



ポケットサイン
アンケート

商品券の申込を
アンケートから入力



ポケットサイン
景品交換

(抽選を行う場合)
申込の抽選を実施
当選結果をアプリ通知



ポケットサイン
地域ポイント

1P=1円で市内の
商店街で利用

子育てポイントで子育て世帯を支援



ポケットサイン
子育て支援

子供のマイナ
ンバーカードを登録



ポケットサイン
お知らせ

子育てに関する
お知らせを受信



ポケットサイン
地域ポイント

子育てポイントとして
子育て用品購入

自治体イベント参加者へポイント配布



ポケットサイン
お知らせ

市内のお祭りや
イベント情報を発信



ポケットサイン
受付

オープンイベント
や限定参加の受付



ポケットサイン
地域ポイント

複数回参加でデジタル商品
券や商品に使える
ポイント付与

ボランティア参加者にポイント配布



ポケットサイン
ボランティア

ボランティアの
参加申込



ポケットサイン
地域ポイント

参加証明ポイント
として一定数
溜まって交換可能



ポケットサイン
景品交換

限定商品や寄付、
花火特等席閲覧権
利等と交換

健康活動にあわせたポイント配布



ポケットサイン
健康ウォーク

歩数ランキングで
地区の月間や年間
ランキング上位者



ポケットサイン
地域ポイント

次回のポイントキャン
ペーンで利用できる
共通ポイントを付与

料金とスケジュール

料金形態

月額利用料形式で、初期コストを下げた導入が可能



導入期間

最短1か月～ 導入形態や内容により変動

単一ミニアプリの導入などであれば最短提供も可能です。

公式アプリとしての導入の際は、6か月～のスケジュール感となります。

自治体様の規模ごと・ミニアプリごとに、料金やスケジュールは変動いたします。
自治体の規模・導入範囲・必要機能をお伺いした上で、個別にご案内させていただきます。

交付金ご活用サポート

各種交付金に対応。申請サポートまで伴走します。

ご活用実績

※「デジ田」＝デジタル田園都市国家構想交付金、「新地創」＝新地方創生交付金

自治体	交付金	内容
山形県	令和7年度新地創「Type-V」	・スーパーアプリ「やまがた安心ポータル 「やまもり」
大津市	令和7年度新地創「Type-1」	・スーパーアプリ「ポケットおおつ」の構築
熊本市	令和5年度デジ田「Type-X」	・スーパーアプリ「くまもとアプリ」の構築 ・EYE-bousaiとの連携 ・ミニアプリ導入
宮城県	令和6年度デジ田「Type-1」	・令和5年度に実証実験やアプリ普及施策を実施 ・令和6年度ポケットサイン本導入
境町	令和5年度デジ田「Type-X」	・ポケットサイン防災＆アンケート導入 ・都市OS「境町+」と連携 ・自動運転バス乗車受付の構築
	令和6年度デジ田「Type-3」	・避難所受付のMNCかざし受付の構築
長井市	令和5年度デジ田「Type-X」	・ポケットサイン受付導入 ・地域通貨「ながいコイン」とのシステム連携
能美市	令和5年度デジ田「Type-2」	・ポケットサイン防災導入

事業計画書の作成支援、実績報告書の作成補助など。
煩雑な交付金手続きを全面的にサポート。自治体の負担を最小化します。



目的別のご案内

- 01_住民向け公式アプリを導入したい
- 02_防災DX・避難所運営を改善したい
- 03_経済振興の施策をデジタルで行いたい

01 住民向け公式アプリを導入したい

住民サービスの入口を、ひとつの公式アプリに。

マイナンバーカード対応の 住民プラットフォームを実現。

防災、地域ポイント、電子申請、お知らせ、アンケート、健康、子育て支援などの住民向けサービスを集約できる自治体プラットフォームです。本人確認が必要なサービスではマイナンバーカードの公的個人認証を活用できます。メールアドレスでの利用登録や、Webサービス・既存アプリへの機能埋め込みにも対応し、住民が使いやすい、行政が継続的に拡張できるサービス基盤を構築します。



各自治体のニーズに合わせて導入形式を用意

plan

A

「ポケットサイン」を
公式アプリとして導入する



宮城県（35市町村）
複数自治体で普及率40%越え



plan

B

OEM版で自治体オリジナル
アプリとして導入する



熊本市



宮崎市



大津市

その他



02 防災DX・避難所運営を改善したい

災害時に必要な情報を、正確に、早く、繋ぐ。

マイナンバーカードで 避難所運営DXを実現。

公的個人認証を基盤に、避難者の情報、避難所の状況、本部への報告、避難所外避難者、復旧支援に必要な情報をデジタルでつなぎます。受付や名簿作成にとどまらず、現場と災害対策本部が同じ情報をもとに判断できる避難所運営を支援します。



活用いただくミニアプリ | 一例

ポケットサイン 防災

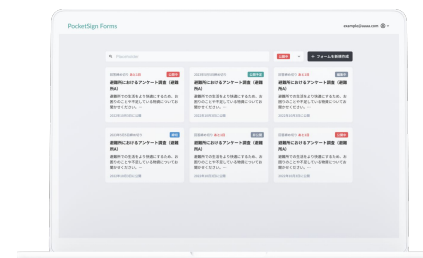
災害時の「安全かつ迅速な避難」と
「避難所運営」をサポートする機能を多数搭載したアプリ



マイナンバーカードの活用で、避難所受付を円滑にし、迅速で正確な名簿管理ができるほか、プッシュ通知による避難情報の共有や必要物資の把握などが可能。

ポケットサイン アンケート

自治体から対象住民へアンケート配信・集計可視化が
即時に実施できるアプリ



マイナンバーカードの情報を元にした一人一票の正確な情報収集が可能。他のミニアプリと組み合わせることで、様々なシーンで活用することができます。

03 経済振興の施策をデジタルで行いたい

デジタル給付・商品券・ポイント施策を、

配るだけから 地域経済の種まきへ。

デジタル地域ポイント、プレミアム付商品券、電子クーポン、地域通貨、抽選キャンペーンなどの経済振興施策をデジタルで実施できる住民向けプラットフォームです。マイナンバーカードの公的個人認証を基盤に、住民限定・市民優先・対象者限定の施策を正確に実施できます。

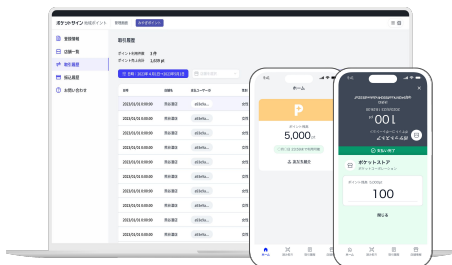
地域店舗での利用、加盟店管理、利用データの可視化や利用傾向の分析にも対応し、次年度以降の施策改善まで一気通貫で支援します。



活用いただくミニアプリ | 一例

ポケットサイン 地域ポイント

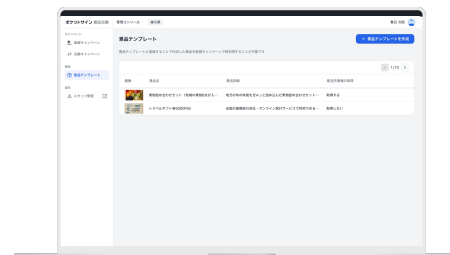
地域ポイントで、地域住民の経済活動を主に
各主行動の活性化を目指すアプリ



マイナンバーカードの活用で、避難所受付を円滑にし、迅速で正確な名簿管理ができるほか、プッシュ通知による避難情報の共有や必要物資の把握などが可能。

ポケットサイン 景品交換

地域ポイントを使って、景品交換や抽選応募を
デジタルで完結できるアプリ



地域ポイントを活用した景品の交換・抽選応募をアプリ上で完結。住民は当落結果を通知で受けとることができ、自治体キャンペーンの管理・運営を一元化できる。



導入事例

代表的な導入事例をご紹介します



目的別の活用

住民向け
公式アプリ防災DX
避難所運営経済振興を
デジタルで

宮城県公式防災アプリとして導入し、
官民学連携のプラットフォームとして活用



背景・課題

東日本大震災での苦い経験から、被災者の避難
状況把握と原子力防災のデジタル化に課題

2023年11月導入開始

実証実験後、DX協定締結
宮城県全自治体で導入

普及施策として地域ポイントを配布
登録者数が100万人を超え住民50%が利用

導入ミニアプリ



防災



原子力防災



お知らせ



アンケート



地域ポイント



フードロスクーポン



健康ウォーク



インフラ通報



イベント受付



半導体講座受付



子育てバスポート

掲載アプリ・掲載導線



母子モ



石巻市防災センター



防災



アンケート



熊本県熊本市

目的別の活用

住民向け
公式アプリ防災DX
避難所運営経済振興を
デジタルで

平時と災害時の両面で活用できる熊本市公式アプリ。
今後ポイント施策を強化予定



背景・課題

原課ごとに個別最適事業を実施。避難所受付効
率化が課題で、地域活動推進課からも相談

2024年4月導入開始

原課の要望+官民連携と拡張性
既存情報集約が評価され受託

共通基盤のアプリ上で官民サービス
追加・普及施策実施が可能
ポイント施策から開始

導入ミニアプリ



ボランティア



地域ポイント



防災



アンケート

掲載アプリ・掲載導線



プレミアム付商品券



バスきたくまさん



熊本市電子申請



リビング熊本アプリ



イベント情報



町内自治会



チャリチャリ



びつたりサービス



天気（気象庁）



なぞとき市内歴史文化施設周遊



宮崎県宮崎市

目的別の活用

住民向け
公式アプリ防災DX
避難所運営経済振興を
デジタルで

住民向けサービスの集約を行い、サービスを利用することで市民共通ID数を増加を目指す



背景・課題

市民共通IDが過去に導入失敗。市民向けのアプリにおいて、複数アプリの統合が課題

2023年11月導入開始

ミニマム形式でローンチし、今後ミニアプリで機能拡充。既存サービスとID連携を随時実施

OEM形式でEメールでも利用可能な設計
既存のサービスをスーパーアプリに集約

導入ミニアプリ



掲載アプリ・掲載導線



滋賀県大津市

目的別の活用

住民向け
公式アプリ防災DX
避難所運営経済振興を
デジタルで

日常生活から防災時までを一つのアプリに統合。
地域ポイントを活用するフェーズフリーアプリ



背景・課題

OTSUポイント・My OTSUが普及率が想定に届かず

2025年10月導入開始

防災・アンケート・受付の機能を地域ポイントと連携

デジタルサービスのプラットフォーム
防災フェーズフリー

導入ミニアプリ



掲載アプリ・掲載導線



※一部抜粋



京都府京都市

目的別の活用

住民向け
公式アプリ防災DX
避難所運営経済振興を
デジタルで

物価高対策給付施策をバラマキではなく種まきへ、
市政DXの基盤を作る



背景・課題

マイナンバーカード登録数低迷
各DX施策実施の基盤不在

2023年11月導入開始

マイナンバーカード普及と
デジタルデバйд対策を両立

OEM形式でEメールでも利用可能な設計
既存のサービスをスーパーアプリに集約
市民ポータルアプリへ拡張を進める

導入ミニアプリ



京都ポイント



お知らせ



アンケート

各ミニアプリによる
様々な展開を検討中



北海道

目的別の活用

住民向け
公式アプリ防災DX
避難所運営経済振興を
デジタルで

世帯主へギフトカード郵送とデジタルポイントの
ハイブリットで実施



背景・課題

物価高給付事業をアナログ対応と
デジタル対応を両立したい
ポイント利用用途を増やしたい

2026年7月導入開始予定

コンソーシアム形式で
ハイブリット型給付を実現

アプリで道民の確認と
道内店舗のポイント利用
民間ポイント交換を全て実施出来る

導入ミニアプリ

どうみん
ポイント

景品交換



お知らせ



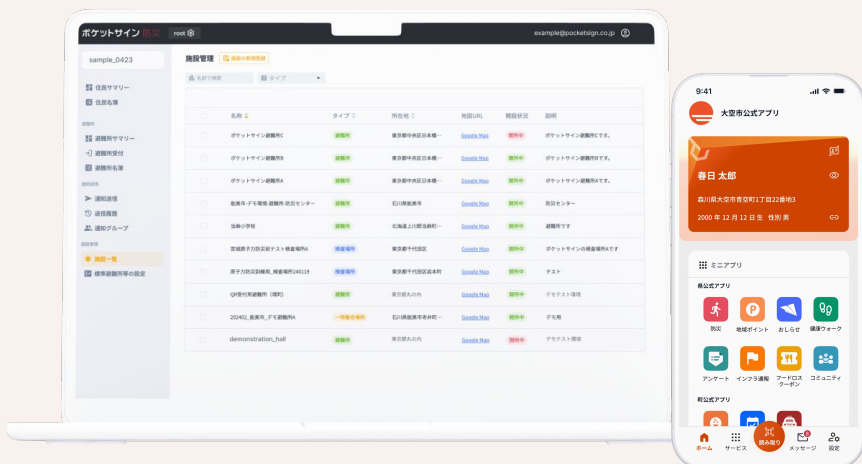
アンケート

POINT

コンソーシアムの代表者
として、事業を住民に届
けるための各業務を一手
に対応いたしました。

お気軽にお問い合わせください

打ち合わせ、トライアル、デモ依頼
見積もり依頼はこちらから



▼問い合わせフォーム
<https://pocketsign.co.jp/contact>

お役立ち情報はこちらから

▼お役立ち資料

<https://pocketsign.co.jp/download>



▼ブログ記事（マイナ活用.com）

<https://pocketsign.co.jp/blog>



いつもの暮らしも、もしものときも。

